

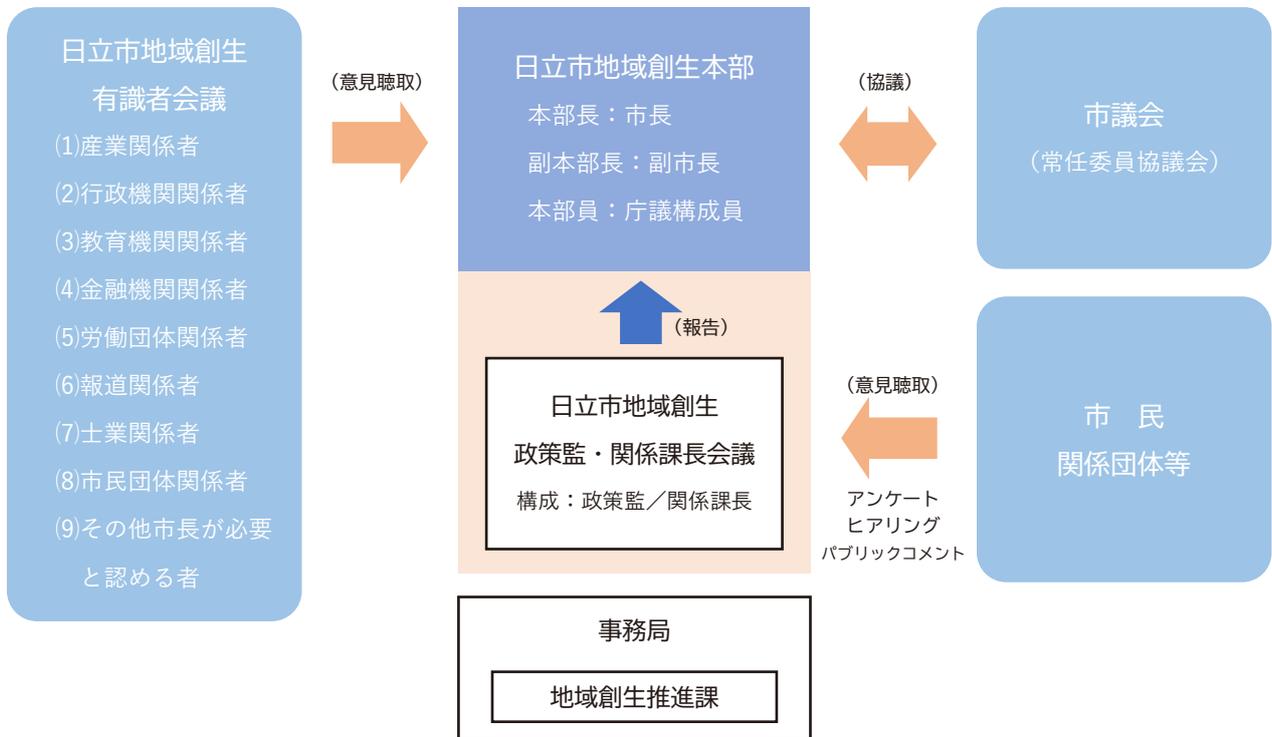
資料編

- 1 策定経過
- 2 策定体制
- 3 将来展望に必要な調査
- 4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧
- 5 人口ビジョン図表データ
- 6 用語解説
- 7 SDGs (Sustainable Development Goals)
～持続可能な開発目標～

1 策定経過

年月日		市民(有識者会議等)	市議会	市	
令和5年	3月	3日	若者(転出者)アンケート調査(~3/12)		
	2月	2日	地域創生有識者会議設置	人口分析調査(~6/30)	
令和6年		13日	若者(転入・転居者)アンケート調査(~2/26)		
	4月	23日		地域創生本部会議(第1回)	
	5月	8日	地域創生有識者会議(第1回)		
		23日		総務産業委員協議会	
	6月	10日	不動産業者ヒアリング調査(~6/17)		
		11日	若者(高校生)アンケート調査(~7/22)		
	7月	10日	コミュニティ代表者と市長との市政懇談会		
		12日	移住者ヒアリング調査		
		23日	子育て世代ヒアリング調査		
	8月	26日	産業関係者ヒアリング調査(~9/24)		
		27日			地域創生本部会議(第2回)
		30日	地域創生有識者会議(第2回)		
	9月	12日		総務産業委員協議会	
	11月	6日			地域創生本部会議(第3回)
		8日	地域創生有識者会議(第3回)		
		21日		各常任委員協議会	
22日				政策監・関係課長会議(第1回)	
12月	19日			政策監・関係課長会議(第2回)	
令和7年	1月	24日		地域創生本部会議(第4回)	
	2月	5日	地域創生有識者会議(第4回)		
		19日		各常任委員協議会	
		20日	パブリックコメント(~2/28)		
	3月	14日		各常任委員協議会	

2 策定体制



3 将来展望に必要な調査

(1) アンケート調査

調査名	概要
若者（転出者）アンケート	本市から転出した概ね 25～39 歳の方を対象に、転出理由、家族構成の変化、住まいの変化等について調査 ・調査期間：令和5年3月3日（金）～12日（日） ・回収数：776 件
若者（転入者）アンケート	本市に転入された概ね 25～39 歳の方を対象に、転入理由、家族構成の変化、住まいの変化等について調査 ・調査期間：令和6年2月13日（火）～26日（月） ・回収数：447 件
若者（転居者）アンケート	本市内で転居された概ね 25～39 歳の方を対象に、転居理由、家族構成の変化、住まいの変化等について調査 ・調査期間：令和6年2月13日（火）～26日（月） ・回収数：529 件
若者（高校生）アンケート	市内の公立・私立高校8校の3年生を対象に、市内への定住意向、結婚観・職業観等を調査 ・調査期間：令和6年6月11日（火）～7月22日（月） ・回収数：1,362 件

(2) ヒアリング調査

対象者	概要
コミュニティ代表者と市長との市政懇談会	コミュニティ代表者を対象に、市政運営について意見交換を実施 ・実施日：令和6年7月10日（水） ・参加人数：62 名
不動産業者	茨城県宅地建物取引業協会から推薦があった市内2不動産業者と、住宅展示場に出店している住宅メーカー2社を対象に、売買物件ニーズ、賃貸物件の状況等について意見交換を実施 ・実施日：令和6年6月10日（月）、11日（火）、13日（木）、17日（月） ・対象企業：4 社
移住者	女性の移住者を中心に、移住者からみた本市の魅力や課題等についてヒアリングを実施 ・実施日：令和6年7月12日（金） ・参加人数：9 名
子育て世代	子育て世代を対象に、本市が実施する子育て支援の取組の効果や課題等についてヒアリングを実施 ・実施日：令和6年7月23日（火） ・参加人数：9 名
産業関係者	市内の若手経営者、創業者を対象に、事業の現状と課題、今後のビジョン等についてヒアリングを実施 ・実施日：令和6年8月26日（月）、29日（木）、9月24日（火） ・対象企業：3 社

(3) パブリックコメント

対象者	概要
市民等	第3期総合戦略の素案を公表し、意見を募集 ・実施期間：令和7年2月20日（木）～28日（金） ・回答方法：市内公共施設に意見箱設置(33箇所(市役所、各支所、日立駅前出張所、各図書館及び各交流センター))、郵送、メール、FAX、申請フォーム、直接持参 ・提出者数：20 名、意見件数：52 件

4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧

(1) 数値目標

基本目標	No.	項目	基準値	目標値
1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	1	1人当たり平均総所得額	3,197千円 (R5年度)	3,400千円 (R11年度)
	2	市内総生産（実質）	10,160億円 (R3年度)	10,410億円 (R9年度)
2 新しいひとの流れをつくる	3	社会増減数（暦年）	△1,145人 (R2～6平均)	△840人 (R7～11平均)
	4	20歳～39歳人口 (各年10月1日)	27,432人 (R6.10.1)	27,480人 (R11.10.1)
3 結婚、出産、子育ての希望をかなえる	5	出生数（暦年）	644人 (R6)	900人 (R11)
	6	年少人口（0歳～14歳） (各年10月1日)	14,747人 (R6.10.1)	12,420人 (R11.10.1)
4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	7	市民の幸福度	6.0/10.0 (R6年度)	6.6/10.0 (R11年度)
	8	健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均)	男性 80.8歳 女性 83.9歳 (R5年度)	男性 81.2歳 女性 84.2歳 (R11年度)

(2) 重要業績評価指標（KPI）

【基本目標 1】 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本的方向	具体的施策	No.	項目	基準値 (R5)	目標値 (R11)
(1) Society5.0の実現に向けた新たなビジネスモデル構築等の促進	①DX・GX等の推進による地域経済をけん引する産業の創出	1	DX・GXに新たに取り組む企業数（累計）	31社	135社（※）
	②イノベーション等の促進による地域企業の付加価値向上	2	技術開発やイノベーション等に取り組む企業数（累計）	15社	50社（※）
(2) 地域経済の新たな付加価値を生み出す企業誘致・創業促進	①若者の雇用・地域経済の拡大につながる企業誘致等の推進	3	企業誘致・本社機能移転企業数（累計）	3社	5社（※）
	②創業・スタートアップ支援の充実	4	起業・創業に係る支援利用者数（累計）	43人	250人（※）
(3) 女性や若者が活躍する仕事の創出	①女性や若者が魅力を感じキャリアを積むことができる働く場の創出	5	働きやすい環境づくり等に取り組んだ中小企業の女性の新規就業者数（累計）	54人	125人（※）

※はR7～11年度の合計

基本的方向	具体的施策	No.	項目	基準値 (R5)	目標値 (R11)
(4)地域の特色を活かした産業振興	①中小企業の競争力を強化し「ものづくりのまち」の可能性を追求	6	収益力向上、営業力強化に取り組む企業数(累計)	41社	150社(※)
	②地域資源を活用した商業・観光振興の推進	7	観光施設における土産品等売上額	7億824万円	7億8,400万円
	③豊かな農林水産資源を活かした農林水産業の活性化	8	農業産出額	18億8,000万円(R4)	19億2,700万円(R10)
		9	水揚高(属地)	6億8,033万円(H26~R5 平均値)	7億1,075万円
(5)次世代につなぐ後継者・担い手の確保・育成	①中小企業等における後継者や担い手の確保・育成	10	人材の育成に取り組む企業数(累計)	46社	100社(※)
	②多様な人材が働きやすい環境づくりの推進	11	外国人労働者数(各年10月31日)	1,101人(R5.10.31)	1,200人(R11.10.31)

※はR7~11年度の合計

【基本目標 2】新しいひとの流れをつくる

基本的方向	具体的施策	No.	項目	基準値 (R5)	目標値 (R11)
(1)魅力的な住環境の確保・移住支援による若者の定住促進	①若者の移住・定住の促進	12	奨学生ふるさと定住促進補助人数	195人	750人
	②子育て世代の定住を支援する施策の充実	13	戸建て住宅着工戸数(累計)	389戸	1,900戸(※)
	③空き家や空き地の利活用による住まいの再生・創出	14	市の支援による空き家の解体・リフォーム件数(累計)	102件	500件(※)
	④魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進	15	駅勢圏内の人口比率(各年4月1日)	27.1%	27.5%
(2)まちの魅力を市内外に発信する戦略的プロモーションの推進	①新たなまちの魅力の創出と効果的な情報発信	16	フィルムコミッションによる経済波及効果	940.5万円	3,125万円
	②シビックプライド(ふるさと日立を愛する心)の醸成	17	ひたちファンクラブ会員数	-	25,000人
(3)まちのにぎわい創出等による交流人口の拡大と関係人口の創出	①交流拠点の活用による中心市街地の活性化	18	日立駅前地区の公共施設利用者数	108.9万人	117.6万人
	②自然環境・スポーツ・文化・イベント等を通じた交流人口の拡大	19	観光入込客数	252.1万人	300.9万人
	③二地域居住者や地域活性化のキーパーソンとなる関係人口の創出	20	まちづくりキーパーソン数	10人(R6年度)	60人

※はR7~11年度の合計

【基本目標 3】結婚、出産、子育ての希望をかなえる

基本的方向	具体的施策	No.	項目	基準値 (R5)	目標値 (R11)
(1) 出会いから結婚、妊娠、 出産、子育てまでの切れ 目のない支援	①若者の出会い・結婚応援	21	婚姻届出数	498 件	650 件
	②安心して子どもを産み 育てられる医療環境の 充実	22	市民の市内医療機関にお ける出産割合	53.9%	60.0%
	③ライフステージに応じ た切れ目のない子育て 支援の充実	23	理想とする子どもの数と 実際の子どもの数の差	0.32 人 理想の子ども数：2.24 人 実際の子どもの数：1.92 人	0.2 人
	④子育てに関する効果的 な情報提供や相談体制 の充実	24	市民が妊娠・出産の支援に ついて満足している割合	90.6%	92.3%
(2) 安心して働き、楽しみ ながら子育てできる環 境づくりの推進	①子育て世代の負担を軽 減する保育対策・支援等 の充実	25	保育園等の待機児童数 (各年 10 月 1 日)	18 人 (R6.10.1)	0 人 (R11.10.1)
	②ワーク・ライフ・ balan スの実現と働き方改革 の促進	26	仕事と子育てとの両立が しやすい職場環境である と思う人の割合	75%	80%
	③子どもを地域全体で支 える環境づくりの推進	27	ファミリー・サポート・ センター利用者数	2,373 人	2,600 人
(3) 特色ある教育環境の 提供	①次世代を担う力を磨き 高める教育の推進	28	授業の内容がよく分かる割 合 (算数・数学、小6/中3)	小6 79.9% 中3 75.0%	小6 90.0% 中3 82.0%
	②将来の地域を支える人 材を育成するふるさと 教育の推進	29	地域や社会をよくするた めに何かしてみたいと思 う児童・生徒の割合	小6 76.3% 中3 62.4%	小6 82.0% 中3 68.0%

【基本目標 4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

基本的方向	具体的施策	No.	項目	基準値 (R5)	目標値 (R11)
(1) 安全に暮らせる環境づ くりの推進	①防災・減災対策の推進	30	安心ひろめーるプラスの 登録者数 (Eメール・LINE)	—	40,000 人
	②防犯・交通安全対策の 推進	31	人口 1,000 人当たりの刑 法犯認知件数が少ない順 位 (暦年)	県内 1 位 (3,929 件)	県内 1 位
(2) ともに支え合う地域コ ミュニティづくりの推 進	①ともに支え合う地域コ ミュニティづくりの推 進	32	まちのコイン利用件数の うち、コミュニティ活動に 関する体験をした件数	—	20,000 件
(3) 豊かに暮らせるサステ ナブルなまちづくりの 推進	①医療・介護・福祉等の サービスにスムーズに アクセスできる環境の 整備	33	人口 10 万人当たりの一般 診療所数 (各年 10 月 1 日)	58.0 施設 (R4.10.1)	58.0 施設 (R10.10.1)
	②快適な暮らしを支える 公共交通・都市環境の整 備	34	市民 1 人当たりのバス交 通等の利用回数	14.5 回	15.0 回
	③デジタルを活用した暮 らしやすい生活環境の 整備	35	マイナンバーカードを活 用して行政サービス (証明 書の交付及び住民異動手 続) を提供した件数の割合	41%	60%

5 人口ビジョン図表データ

P. 5 【図表1】総人口及び年齢3区分別人口の推移

(単位：人)

年	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
総人口	131,011	161,226	179,703	193,210	202,369	204,519	206,072	202,054	199,225	193,335	199,205	192,493	183,746	171,816
年少人口 (0～14歳)	47,948 36.60%	47,665 29.56%	46,753 26.02%	50,156 25.96%	55,873 27.61%	52,943 25.89%	45,996 22.32%	36,745 18.19%	31,674 15.90%	28,851 14.92%	28,555 14.33%	25,861 13.43%	21,621 11.77%	17,585 10.23%
生産年齢人口 (15～64歳)	77,652 59.27%	106,943 66.33%	125,263 69.71%	133,896 69.30%	134,927 66.67%	136,181 66.59%	140,835 68.34%	142,279 70.42%	140,561 70.55%	132,610 68.59%	129,113 64.81%	118,012 61.31%	108,148 58.86%	97,706 56.87%
老年人口 (65歳以上)	5,411 4.13%	6,618 4.10%	7,687 4.28%	9,158 4.74%	11,569 5.72%	15,395 7.53%	19,241 9.34%	23,030 11.40%	26,990 13.55%	31,874 16.49%	41,537 20.85%	48,620 25.26%	53,977 29.38%	56,525 32.90%

※網掛け：総人口に占める割合

P. 6、7 【図表2】5歳別人口ピラミッドの推移（1955（昭和30）年～2020（令和2）年）

(1955（昭和30）年）

(単位：人)

年齢区分	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-	年齢不詳	合計
男性	7,666	8,935	7,770	6,703	5,689	5,139	4,349	4,075	4,122	2,991	2,279	1,749	1,398	1,086	606	342	173	45	65,117
女性	7,391	8,634	7,552	6,002	5,280	5,526	5,333	4,699	3,821	2,806	2,186	1,915	1,545	1,297	971	618	318	-	65,894
合計	15,057	17,569	15,322	12,705	10,969	10,665	9,682	8,774	7,943	5,797	4,465	3,664	2,943	2,383	1,577	960	491	45	131,011

※年齢不詳は図表（総人口も含む）に含まない。

(1975（昭和50）年）

(単位：人)

年齢区分	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-	年齢不詳	合計
男性	11,174	9,816	7,853	6,345	8,314	10,094	10,361	9,456	6,908	5,401	3,997	3,452	3,404	2,316	1,426	781	372	119	19	7	101,615
女性	10,504	9,115	7,411	6,298	7,768	10,499	9,644	8,145	6,270	5,401	5,047	4,464	3,659	2,583	1,725	1,217	656	275	80	7	100,768
合計	21,678	18,931	15,264	12,643	16,082	20,593	20,005	17,601	13,178	10,802	9,044	7,916	7,063	4,899	3,151	1,998	1,028	394	99	14	202,383

※年齢不詳は図表（総人口も含む）に含まない。

(1995（平成7）年）

(単位：人)

年齢区分	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-	年齢不詳	合計
男性	5,193	5,235	5,824	6,564	9,066	8,756	7,395	6,134	6,905	7,560	7,858	7,518	5,497	4,056	2,807	2,050	1,529	550	126	14	100,637
女性	5,008	4,993	5,421	6,118	7,457	7,152	6,076	5,700	6,579	8,041	7,855	6,893	5,437	4,553	4,204	3,411	2,272	1,038	394	5	98,607
合計	10,201	10,228	11,245	12,682	16,523	15,908	13,471	11,834	13,484	15,601	15,713	14,411	10,934	8,609	7,011	5,461	3,801	1,588	520	19	199,244

※年齢不詳は図表（総人口も含む）に含まない。

(2015（平成27）年）

(単位：人)

年齢区分	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-	年齢不詳	合計
男性	3,038	3,626	4,426	4,734	4,732	5,099	4,889	5,339	7,163	6,884	6,155	5,427	6,406	6,619	6,594	5,662	3,155	1,482	620	545	92,595
女性	2,893	3,428	4,210	4,333	3,518	3,716	4,192	4,891	6,983	6,229	5,520	5,501	6,437	7,653	7,246	5,957	4,221	2,768	2,000	763	92,459
合計	5,931	7,054	8,636	9,067	8,250	8,815	9,081	10,230	14,146	13,113	11,675	10,928	12,843	14,272	13,840	11,619	7,376	4,250	2,620	1,308	185,054

※年齢不詳は図表（総人口も含む）に含まない。

(2020（令和2）年）

(単位：人)

年齢区分	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-	年齢不詳	合計
男性	2,358	3,012	3,632	4,184	4,560	4,117	4,230	4,546	5,142	6,987	6,721	5,972	5,184	6,006	6,040	5,730	4,569	2,100	857	1,179	87,126
女性	2,328	2,846	3,409	3,914	3,283	3,220	3,376	3,898	4,762	6,829	6,140	5,354	5,287	6,221	7,274	6,731	5,335	3,284	2,378	1,513	87,382
合計	4,686	5,858	7,041	8,098	7,843	7,337	7,606	8,444	9,904	13,816	12,861	11,326	10,471	12,227	13,314	12,461	9,904	5,384	3,235	2,692	174,508

※年齢不詳は図表（総人口も含む）に含まない。

P. 8 【図表3】自然増減・社会増減の推移（2003（平成15）年～2024（令和6）年）

（自然増減数）

（単位：人）

年	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
出生数	1,845	1,783	1,667	1,707	1,703	1,499	1,576	1,439	1,372	1,315	1,295	1,246	1,158	1,066	1,017	1,044	909	921	845	796	728	644
死亡数	1,559	1,591	1,743	1,747	1,775	1,832	1,930	1,906	2,041	1,998	1,991	1,996	2,123	2,075	2,073	2,117	2,120	2,171	2,306	2,461	2,529	2,656
自然増減数	286	192	△76	△40	△72	△333	△354	△467	△669	△683	△696	△750	△965	△1,009	△1,056	△1,073	△1,211	△1,250	△1,461	△1,665	△1,801	△2,012

（社会増減数）

（単位：人）

年	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転入数	5,773	5,385	5,458	5,512	5,082	5,515	5,349	4,844	5,128	4,967	4,584	4,269	4,489	4,566	4,319	4,789	4,562	4,319	3,928	4,232	4,287	3,884
転出数	7,390	7,130	6,975	6,819	6,818	6,483	6,291	5,831	6,036	6,073	6,056	5,874	5,787	5,658	5,446	5,803	5,886	5,472	5,234	5,381	5,073	5,215
社会増減数	△1,617	△1,745	△1,517	△1,307	△1,736	△968	△942	△987	△908	△1,106	△1,472	△1,605	△1,298	△1,092	△1,127	△1,014	△1,324	△1,153	△1,306	△1,149	△786	△1,331

（人口増減数）

（単位：人）

年	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
人口減少数	△1,331	△1,553	△1,593	△1,347	△1,808	△1,301	△1,296	△1,454	△1,577	△1,789	△2,168	△2,355	△2,263	△2,101	△2,183	△2,087	△2,535	△2,403	△2,767	△2,814	△2,587	△3,343

P. 9 【図表4】産業別従業者数の推移（1955（昭和30）年～2020（令和2）年）

（単位：人）

年	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)	1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
第1次産業	12,950	10,349	8,232	6,300	4,408	3,704	3,384	2,129	1,925	1,541	1,842	1,262	1,099	848
第2次産業	28,615	59,475	59,002	64,377	56,902	58,565	57,093	56,351	54,351	44,807	39,106	38,148	34,276	30,110
第3次産業	16,422	23,788	32,005	37,042	41,141	46,351	52,765	56,488	59,745	57,542	57,553	54,972	50,155	51,458
分類不能	0	14	69	1	308	41	126	86	159	240	526	2,400	3,334	1,611
総数	57,987	93,626	99,308	107,720	102,759	108,661	113,368	115,054	116,180	104,130	99,027	96,782	88,864	84,027

※分類不能は図表に含まない。

P. 10【図表5】産業分類別従業者数（1995（平成7）年・2020（令和2）年）

（単位：人）

		1995（平成7）年		2020（令和2）年	
		男	女	男	女
第1次産業	農業	758	750	—	—
	林業	15	2	—	—
	農業、林業	—	—	487	261
	漁業	346	54	75	25
第2次産業	鉱業	30	6	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	7	2
	建設業	7,688	1,489	4,892	999
	製造業	35,302	9,836	19,093	5,117
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	397	102	460	102
	情報通信業	—	—	3,656	873
	運輸業・通信業	5,420	1,065	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	3,190	624
	卸売・小売業、飲食店	8,622	10,256	—	—
	卸売業、小売業	—	—	4,404	5,694
	金融・保険業	934	1,387	404	817
	不動産業	525	269	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—	596	445
	サービス業	16,630	12,295	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	2,789	906
	宿泊業、飲食サービス業	—	—	1,160	2,500
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	1,013	1,543
	教育、学習支援業	—	—	1,706	2,240
	医療、福祉	—	—	2,289	7,268
	複合サービス事業	—	—	238	202
	サービス業（他に分類されないもの）	—	—	3,031	1,538
	公務（他に分類されないもの）	1,378	465	—	—
	公務（他に分類されるものを除く）	—	—	1,216	554
	—	分類不能の産業	80	79	951

P. 11【図表6】昼間人口・夜間人口の推移

（単位：人）

年	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
昼間人口	218,279	210,137	211,905	207,592	198,752	185,583
夜間人口	199,225	193,335	199,205	193,129	185,054	174,508
昼間人口と夜間人口の差	19,054	16,802	12,700	14,463	13,698	11,075

P. 11【図表7】流入者・流出者の推移

（単位：人）

年	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
流入者	35,047	32,787	29,308	30,051	29,855	27,513
流出者	15,993	15,985	16,608	15,588	16,157	16,438

P. 12【図表8】就業者の推移

(単位：人)

年	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
常住地と同一	86,437	76,550	73,903	68,559	60,063	59,420
流入者	29,743	27,580	25,284	26,103	25,608	23,545
流出者	12,107	13,223	13,897	13,117	13,509	14,112
流入者と流出者の差	17,636	14,357	11,387	12,986	12,099	9,433
昼間人口	116,180	104,130	99,187	94,662	85,671	82,965

P. 12【図表9】通学者の推移

(単位：人)

年	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
常住地と同一	26,743	24,117	23,308	22,353	17,540	14,915
流入者	5,304	5,207	4,024	3,948	4,247	3,968
流出者	3,886	2,762	2,711	2,471	2,648	2,326
流入者と流出者の差	1,418	2,445	1,313	1,477	1,599	1,642
昼間人口	32,047	29,324	27,332	26,301	21,787	18,883

P. 14【図表11】人口構造の推移（1960（昭和35）年～2040（令和22）年）

(単位：人)

年	1960 (S35)	1970 (S45)	1980 (S55)	1990 (H2)	2000 (H12)	2010 (H22)	2020 (R2)	2030 (R12)	2040 (R22)
総人口	161,226	193,210	204,519	202,054	193,335	192,493	171,816	149,141	125,845
年少人口 (0～14歳)	47,665 29.56%	50,156 25.96%	52,943 25.89%	36,745 18.19%	28,851 14.92%	25,861 13.43%	17,585 10.23%	10,919 7.32%	8,459 6.72%
生産年齢人口 (15～64歳)	106,943 66.33%	133,896 69.30%	136,181 66.59%	142,279 70.42%	132,610 68.59%	118,012 61.31%	97,706 56.87%	82,480 55.30%	60,824 48.33%
老年人口 (65歳以上)	6,618 4.10%	9,158 4.74%	15,395 7.53%	23,030 11.40%	31,874 16.49%	48,620 25.26%	56,525 32.90%	55,742 37.38%	56,562 44.95%

※網掛け：総人口に占める割合

P. 15【図表12】現行の人口ビジョン（目標人口）及び社人研推計と実績値との比較

(単位：人)

年	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
平成30年推計	176,117	(173,983)	(171,851)	(169,709)	(167,577)	165,443
現行の人口ビジョン	174,359	(172,446)	(170,537)	(168,620)	(166,706)	164,796
令和5年推計	174,508	(171,759)	(169,007)	(166,254)	(163,502)	160,753
実績値	174,508	171,888	169,036	166,302	163,300	—

※端数処理の関係で合計値と一致しない。

※（ ）内は社人研推計や人口ビジョンの値から独自に推計

P. 17【図表13】人口ビジョンにおける総人口及び年齢3区分別人口

(単位：人)

年	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
総人口	193,353	199,218	193,129	185,054	174,508	161,431	151,940	143,381	135,719
年少人口 (0～14歳)	28,851	28,555	25,861	21,621	17,585	13,890	12,061	11,683	12,495
生産年齢人口 (15～64歳)	132,610	129,113	118,012	108,148	97,706	90,623	84,137	76,132	66,661
老年人口 (65歳以上)	31,874	41,537	48,620	53,977	56,525	56,918	55,742	55,566	56,563
年齢不詳	18	13	636	1,308	2,692	—	—	—	—

※年齢不詳は図表に表示しない。

6 用語解説

行	用語	説明
あ 行	ICT	「Information and Communication Technology」の略で、情報処理や通信に関する技術のこと。情報通信技術。
	新しい地方経済・生活環境創生本部	「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済の成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に設置された組織。
	安心ひろめーるプラス	市民の方にLINEやメールで、いち早く防災・防犯情報を発信するサービス。気象情報や地震・津波情報などを受け取ることができる。
	行かない窓口	スマートフォンやパソコンなどを使った電子申請により、市役所等の窓口に行かずに各種の手続を行うことができるサービスの総称。
	イノベーション	新機軸の導入など、新しく取り入れて実施したり、手を加えて改変すること。「刷新」、「技術革新」と訳されるが、近年では「社会に対する新しい価値の創造」といった広い概念で使用されている。
	インキュベーション施設	起業者を支援するため、安価な賃料で事務所スペースを提供したり、事業の立ち上げに関する専門家（インキュベーションマネージャー）によるサポートを提供したりする施設のこと。
	インターンシップ	生徒が在学中に企業等において、自らの専攻や将来のキャリアに関連した職業体験を行うこと。
	M&A	「Mergers and Acquisitions」の略で、企業・事業の合併や買収のこと。
か 行	書かない窓口	市の窓口で手続きを行う際、マイナンバーカード等から住所・氏名等の情報を読み取り申請書に自動転記することで、来庁者の記入負担を軽減するためのサービス。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光などで訪れた「交流人口」でもない、特定の地域と継続的に多様な形で関わる人々のこと。
	企業版ふるさと納税制度	国が認定した地方公共団体の地方創生の取組に対し、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度（正式名「地方創生応援税制」）。
	居住誘導区域	一定エリアにおいて人口密度を維持することで、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する区域。
	グリーン産業都市の構築	次世代未来都市（スマートシティ）の実現に向けた共創プロジェクトの取組の一つで、「次世代グリーン産業都市」の実現を目指し、デジタル技術を活用した地域内再生可能エネルギーの融通などにより、地域産業の脱炭素化を促進する取組。
	公共交通ネットワーク	鉄道やひたちBRT、路線バス、タクシー、地域モビリティなどのさまざまな移動手段を組み合わせた公共交通網のこと。
	公共交通のスマート化	次世代未来都市（スマートシティ）の実現に向けた共創プロジェクトの取組の一つで、「多様な移動手段を組み合わせた、誰もが移動しやすい公共交通」の実現を目指し、デジタルを活用した地域の交通手段の円滑な利用や利便性向上を図る取組。
	交流人口	通勤・通学、買い物、観光などで、その地域を訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人（定住人口又は居住人口）に対する概念。
	国際規格	世界中の国々で共通して利用される規格（ISO規格、IEC規格など）。
	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行う国の機関であり、日本の将来人口推計を作成及び公表している。
こども誰でも通園制度	保護者の就労状況にかかわらず、保育園等に通っていない生後6か月から満3歳未満のこどもが月一定時間まで保育園等に通園できる新たな制度。	
コンパクトシティ	人口減少下においても持続可能なまちづくりを進めるため、都市の拠点や生活の拠点到生活サービス機能や居住を集約・誘導した都市構造のこと。	
さ 行	再生可能エネルギー	太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるもの。太陽光・風力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスなどがある。
	サステナブル	「持続可能な」という意味。
	GX	グリーントランスフォーメーションの略。化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

行	用語	説明
さ 行	シェアオフィス	一つのオフィス空間を複数の企業や利用者とシェアして利用するオフィス形態の総称。
	次世代未来都市 (スマートシティ)	デジタルを活用しながら、グリーン産業都市の構築、デジタル健康・医療・介護の推進や公共交通のスマート化などにより実現される、すべての市民が豊かに暮らせる“サステナブルなまち”のこと。
	次世代モビリティ	人口の減少、高齢化の進展、脱炭素化への意識の高まりや、自動運転等の技術革新を背景に、多様な移動ニーズに対応し、開発・普及が進展している新たなモビリティ。
	自伐型林業	小型機械を使用した小規模林業で、広範囲の木を一斉に切り落とす皆伐(かいばつ)を行わず、育てたい木を決めて、支障となる木を伐採する間伐を長期にわたって繰り返す林業。壊れにくい作業道を整備することで、山のダメージを最小限に抑え、災害に強い森林をつくる持続可能な森林経営を目的とした取組。
	シビックプライド	都市に対する誇りや愛着のこと。
	職業探検少年団	子どもたちの勤労観、職業観を育むキャリア教育の一環として、地域や産業界の協力の下、各種職業を探検する(見る・聞く・触れる)ことを目的とした、日立市独自の少年団のこと。
	常住人口	国勢調査における10月1日現在の世帯数及び人口をもとに、住民票の異動届(転入出・転居・死亡・出生)による増減を加えたもの。
	スタートアップ	新しい技術やビジネスモデル(イノベーション)を有し、急成長を目指し創業した企業。
	スポーツツーリズム	スポーツの参加や観戦を目的とした地域の訪問や、地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しむこと。
	スマート農業	ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業の取組。
	ゼロカーボンシティひたち	「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を達成する、本市が目指す姿。2022(令和4)年3月2日に表明した。
Society5.0	第5期科学技術基本計画で提唱された「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」のこと。	
た 行	脱炭素経営	気候変動対策(≒脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のこと。
	地域おこし協力隊	都市部から移住した者が自治体から「地域おこし協力隊」の委嘱を受けて、地域の問題解決や活性化のための取組を通じて、その地域への定住・定着を図る制度。
	地域周産期 母子医療センター	新生児集中治療室(NICU)などを備え、産科と小児科が連携してお母さんと赤ちゃんのための高度な医療を行う県指定の施設。
	地方創生関連交付金	地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた地方創生に資する地域独自の取組やデジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に向けた取組などを支援する国の交付金。
	昼間人口	常住人口に、他市町村からの流入人口と他市町村への流出人口を加減して算出した人口のこと。
	DX	デジタルトランスフォーメーションの略。進化したIT技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという考えのこと。
	デジタル健康・医療・介護の 推進	次世代未来都市(スマートシティ)の実現に向けた共創プロジェクトの取組の一つで、「住めば健康になるまち日立市」の実現を目指し、健康・医療・介護領域のデジタル化により、住民の健康維持・増進を図る取組。
	な 行	二地域居住
は 行	ハンズオン支援	様々な経営課題の解決を図りたい企業に対して専門家を派遣すること。
	伴走型支援	プロセス・コンサルティングの手法を応用して経営構造の転換を手伝い、企業の経営改革の自走化を目指す支援のこと。
	日立アルプス	高鈴山を主峰に南は風神山(かぜのかみやま)から北は神峰山、石尊山まで連なる山々の通称。
	ひたち型スマートライフ	産業、医療・福祉、教育、交通などの各分野において、市民の満足度や生活の質の向上につながる日立市独自のデジタル化を推進し、全ての市民が暮らしの中でデジタル技術の恩恵を実感できること。

行	用語	説明
は 行	ひたちこどもエコクラブ	未来を担う子どもたちが環境への関心を持ち、環境を守るための行動を学ぶため、自然観察会や講座などを行う取組のこと。
	日立市ってホントはすごいです！プロジェクト	日立のアピールポイントを、各メディアを活用して一斉に広報するプロジェクト。
	ひたち大好き博士	小・中学生が、地域の行事や市内イベントへの参加、市内公共施設等での見学や体験などを通して、「自分が住むまち“ひたち”を知る・学ぶ・楽しむ」活動を行ったことをポイント化し、ポイントの合計に応じて「ひたち大好き博士（初級・中級・上級・名誉）」に認定するもの。
	ひたちBRT	2005（平成17）年に廃線となった旧日立電鉄線の廃線敷の一部を活用して整備されたBRT（Bus Rapid Transit：バス高速輸送システム）のこと。バス専用道路を走行することにより、渋滞に左右されない定時性・速達性を兼ね備えた新交通システム。2025（令和7）年2月から、中型バスでは国内初となる自動運転レベル4での営業運行が行われている。
	ひたちファンクラブ	市民・市外住民を問わず、日立市を応援してくれる方がメンバーとなり、地域の魅力を発信・共有することで関係人口の拡大・創出につなげる取組。
	日立保健医療圏	日立市、高萩市、北茨城市で構成する医療圏。都道府県が医療政策を立案するために、1～3次の医療圏を設定している。日立保健医療圏は、日立市、高萩市、北茨城市を構成する2次医療圏のこと。
	ひたちらしさ	自然環境の豊かさ、自然災害が少ないことや独自の文化・伝統、産業、施策等の本市固有のもの、他にもあるが他に比べてより独自性や優位性を持つもの。
	ファミリー・サポート・センター	育児・介護の援助を受けたい人と援助したい人が会員となり、お互いに助け合う会員組織のこと。
	フィルムコミッション	地域活性化を目的としてロケーション撮影の支援や誘致活動を行うこと。
	ブランディング	顧客が価値を判断するものをブランドという考え方で捉えた上で、そのブランドを管理すること。自治体が関与するものは、地域やその地域内資源を対象とした取組。
	ま 行	ふるさと日立大使
包括連携協定		行政と民間事業者が、行政の抱える多様な課題の解決に向けて相互協力していく意思表示を行い、多岐にわたる分野において連携事業を継続的に推進していくための協定。
まち・ひと・しごと創生法		人口減少や高齢化という我が国が直面する課題に対し、各地域が特徴を生かした自律的で持続的な地域づくりの取り組みを支援するための法律。
や 行	未来パスポート	児童生徒が義務教育の9年間、自分の良いところや将来の夢について書き込む日立市独自のパスポート型冊子のこと。自分の良いところや自分が思い描く将来を保護者や先生に認めてもらうことで、自分を大切にすることや周りの人を大切にすることを育てていく。
	モビリティハブ	複数の移動手段を1つの拠点に集約し、地域住民の移動の利便性を高めるための施設。
ら 行	UIJターン	地方から都市へ移住した後、再び地方へ移住する「Uターン」、地方から都市又は都市から地方へ移住する「Iターン」及び地方から大規模な都市へ移住した後、故郷近くの中規模な都市へ移住する「Jターン」の3つの人口還流現象の総称のこと。
	ラピッド方式ドクターカー	消防の要請を受けた医師や看護師が救急現場に向かうための緊急車両のこと。日立市においては、2016（平成28）年4月から、高萩市、北茨城市と協力し、新たな医療サービスとして導入し、2020（令和2）年6月からは常陸太田市が新たに加わっている。
	理数アカデミー	日立製作所グループのエンジニア等や元学校の教員等で構成されたNPO法人日立理数クラブで取り組んでいる活動の一つで、理科・数学の関心を高める実験や演習を行う活動。
	リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。

7 SDGs (Sustainable Development Goals) ～持続可能な開発目標～

「SDGs (Sustainable Development Goals) ～持続可能な開発目標～」は、2015 (平成 27) 年に国連サミットで採択された、持続可能でより良い世界の実現に向けて 2016 (平成 28) 年から 2030 (令和 12) 年までの 15 年間で達成するために掲げた世界共通の目標です。

具体的には、サミットの成果文書「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標で、17 のゴールと 169 のターゲットで構成されています。

	目標1【貧困】 あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する		目標3【保健】 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標4【教育】 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標6【水・衛生】 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7【エネルギー】 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	目標10【不平等】 国内及び各国家間の不平等を是正する		目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12【持続可能な消費と生産】 持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13【気候変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		

第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略

日 立 市

(編集) 日立市 市長公室 総合政策課

〒317-8601 日立市助川町1丁目1番1号

TEL0294-22-3111 (代表)



いいね! がいっぱい

日立市